

市民活動団体の実態 および協働・支援に関するアンケート

安城市では、市民が主役の自治の実現を目指し、平成21年10月1日「安城市自治基本条例」を公布しました。自治の理念を実現するため、これから市政への「市民参加」の具体的な方法やルール、「協働」を推進するための指針づくりをはじめます。

そこで、この市民参加条例及び協働の指針づくりを検討する際の参考にさせていただくため、本市で活躍されておられる市民活動団体のみなさまを対象に、活動の状況や、今後の市民参加・協働についてのご意見を伺うアンケートを実施します。

年末年始のお忙しいところ、誠にお手数をおかけしますが、どうかご協力いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

安城市長 神 谷 学

【アンケートの回答方法等】

対 象 : 安城市民活動センターに登録された市民活動団体

回答期限 : 平成22年1月25日(月)

回答方法 : 同封の返信用封筒で郵送いただくか、市民活動センターまで直接
ご持参ください。

※記入していただいた個人情報は、今回の目的以外では使用・転用いたしません。

【お問い合わせ】

安城市 市民活動課 市民協働係

電話: 0566-71-2218

(ダイヤルイン)

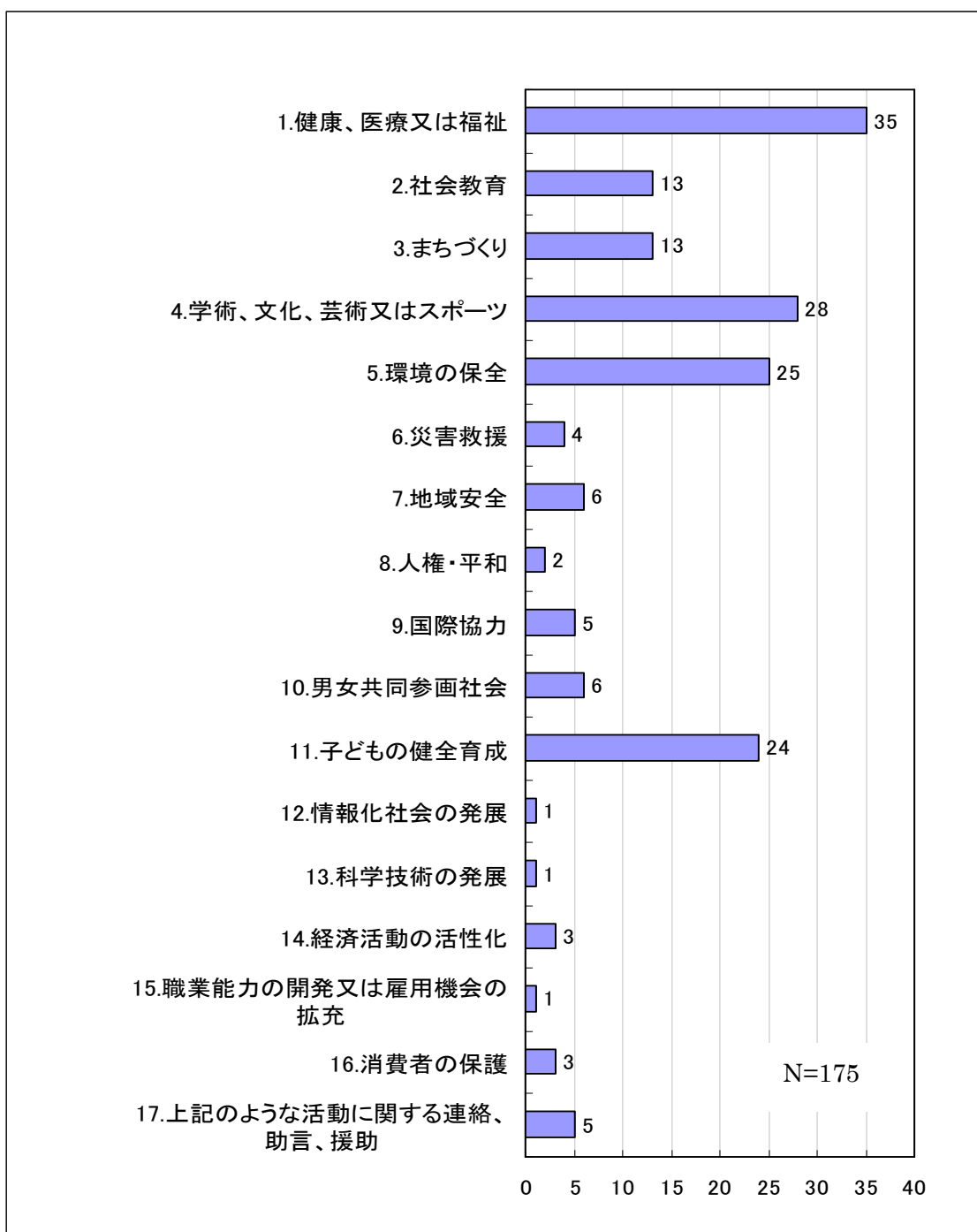
FAX: 0566-72-3741

Mail: katsudo@city.anjo.aichi.jp

1. あなたの団体の活動分野は？（問 1）（問 2）

○「保健、医療又は福祉」を主な活動分野とする団体が最も多く、35 団体。続いて、「学術、文化、芸術又はスポーツ」（28 団体）、「環境の保全」（25 団体）、「子どもの健全育成」（24 団体）の分野で活動団体が多いことがわかります。

図 1 団体の活動分野

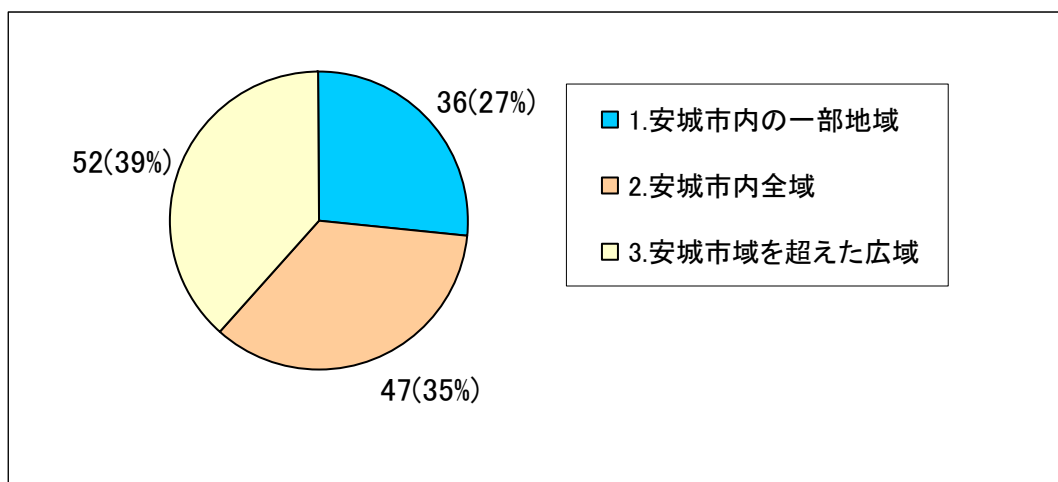


2. あなたの団体の活動範囲は？（問 3）

○団体の地理的な活動範囲は、「安城市域を超えた広域」が最も多く全体の39%でした。

○「安城市内全域」が35%、「安城市内の一部地域」が27%とつづき、地理的な活動範囲が多様であることがわかります。

図 2 団体の活動範囲

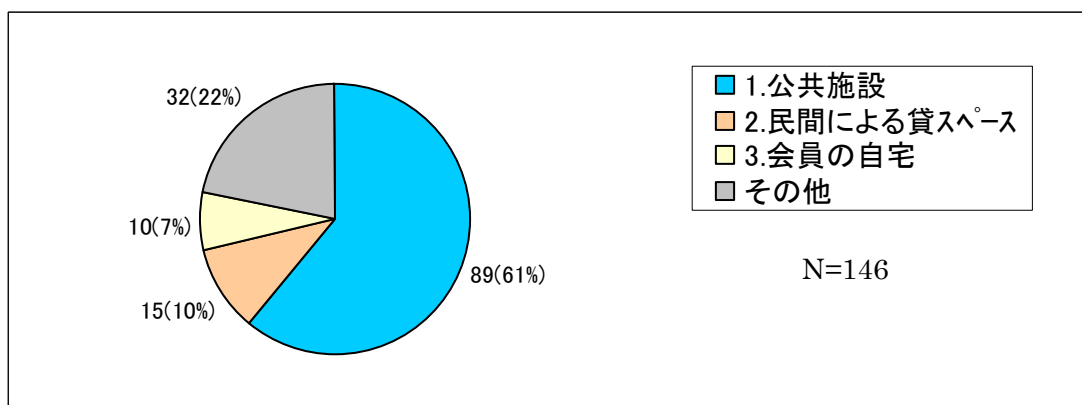


3. あなたの団体の活動拠点は？（問 4）

○団体の主な活動拠点は「公共施設」が最も多く全体の60%を占めています。以下、「民間による貸スペース」「会員の自宅」が続きます。

○その他と回答した31団体のうち7団体が「公園」や「グラウンド」といった屋外を活動拠点とする団体が7、「公民館・集会所」を活動拠点とする団体が4、「活動により様々」と答えた団体が4ありました。

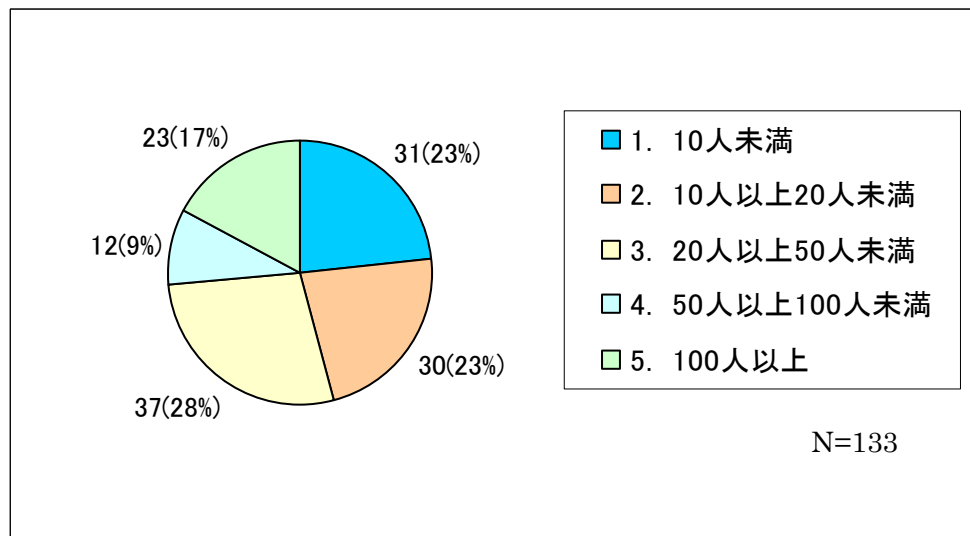
図 3 団体の活動拠点



4. 団体の会員数は？（問 5）

○会員数は、「20 人以上 50 人未満」の団体が最も多く、全体の 28%でした。続いて、「10 人以上 20 人未満の団体」が全体の 23%、「10 人未満の団体」が全体の 23%でした。

図 4 団体の会員数

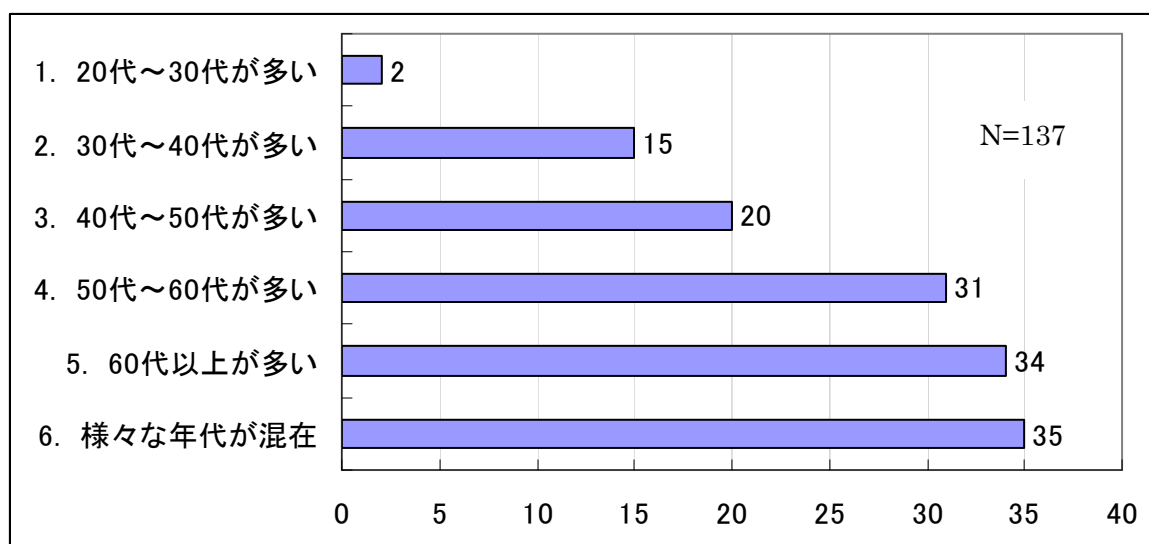


5. 団体の年代層は？（問 6）

○会員の年代層は、「さまざまな年代が混在」と答えた団体が最も多く、全体の 26%でした。続いて、「60 代が多い」と答えた団体が 25%でした。

○アンケートの 6 項目の回答に該当せず、会員の年代層が小学生と答えた団体が 2 団体ありました。

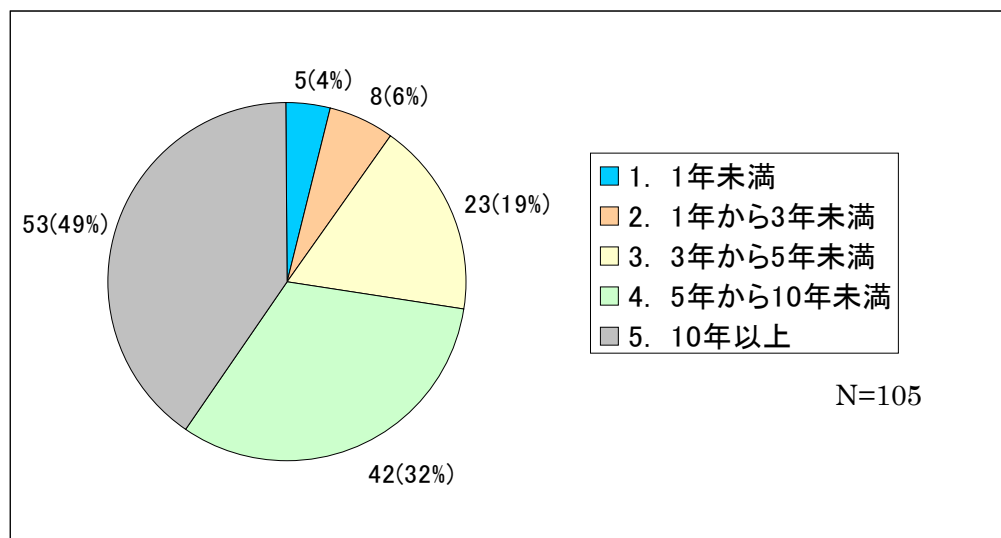
図 5 会員の年齢層



6. 団体が活動を始めてから何年ですか？（問 7）

○活動年数は「10 年以上」と答えた団体が最も多く、全体の 49%でした。続いて「5 年から 10 年未満」と答えた団体が 32%でした。長く活動されている団体が多いことがわかります。

図 6 団体の活動年数



7. 活動頻度はどの程度ですか？（問 8）

○「定期的・継続的に活動している」と回答した団体が 84%でした。

○「定期的・継続的に活動している」団体のうち、その活動頻度は、「年 12 回未満」が 26.2%、「年 12～24 回」が 22.1%で、ほぼ半数が月に 2 回程度まで、ということがわかります。

図 7 団体の活動頻度

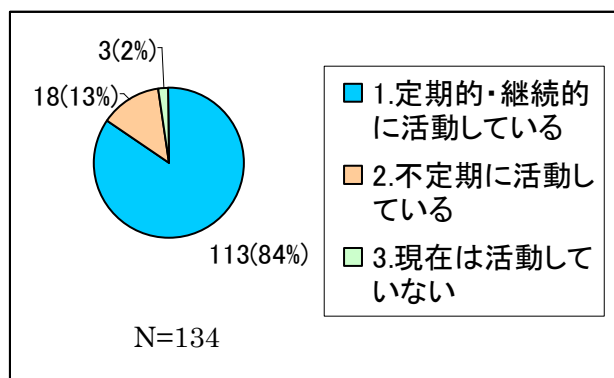


表 1 定期的活動の頻度

活動頻度	回答数
年12回未満	34
年12～24回(月1～2回)	31
年25～48回(～週1回)	23
年49～96回(～週2回)	13
年97～144回(～週3回)	3
年145回以上	8
無記名	19
現在は活動していない	3
合計	134

8. 会費はいくらですか？（問 9）

○「会費なし」と答えた団体が最も多く、全体の37%です。

○会費を徴収している団体の中では、「1000 円以上 5000 円未満」が最も多い結果となりました(全体の32%)。

図 8 会費金額別

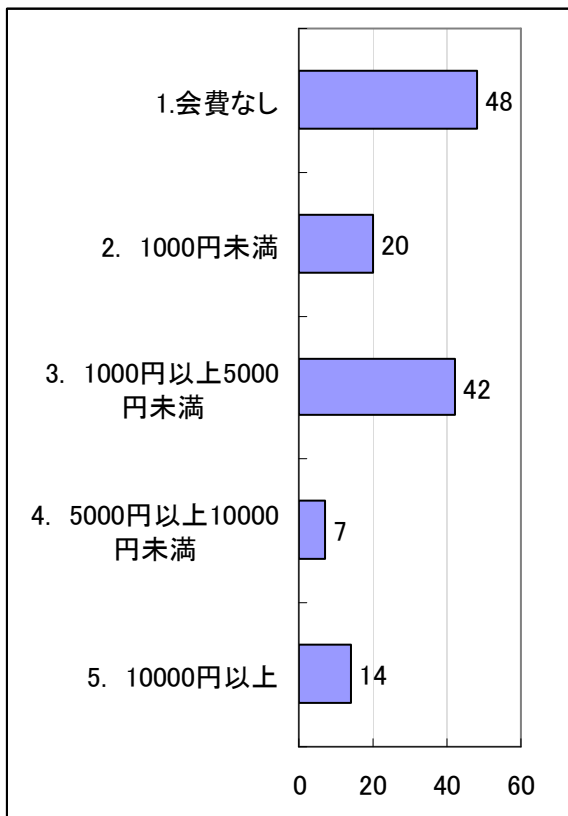


表 2 会費金額別

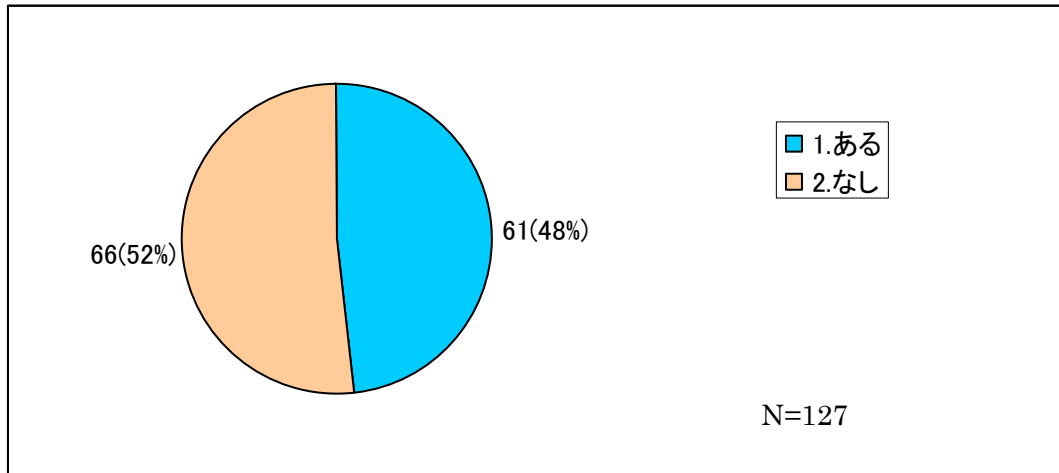
	回答数	割合 (%)
1.会費なし	48	37
2. 1000円未満	20	15
3. 1000円以上5000円未満	42	32
4. 5000円以上10000円未満	7	5
5. 10000円以上	14	11
合計	131	100

•回答数•割合（%）•

9. 会員費以外の収入はありますか？（問 10）

○ 約 5 割の団体で「会費以外の収入がある」ことが分かります。

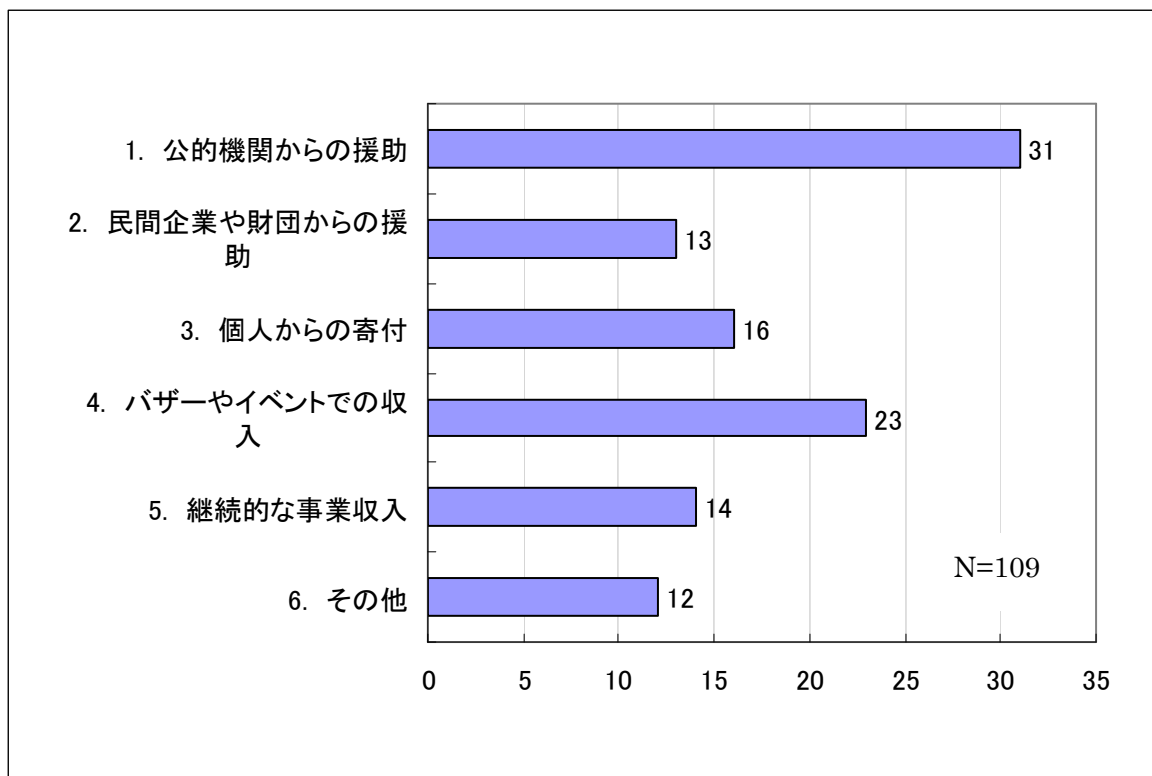
図 10 団体の会費以外の収入の有無



10. (会費以外の資金収入がある場合) 会費以外の資金の収入源は何ですか？
(問 11:複数回答可)

○「会費以外の資金収入がある」と答えた 61 団体のうち 56.4%にあたる 31 団体が、「公的機関からの援助」を受けていると回答しています。続いて 55 団体の 41.8%にあたる 23 団体が「バザーやイベントでの収入」があると答えています。
○その他と答えた団体のうち、4 団体が参加費、使用料による収入と答えています。

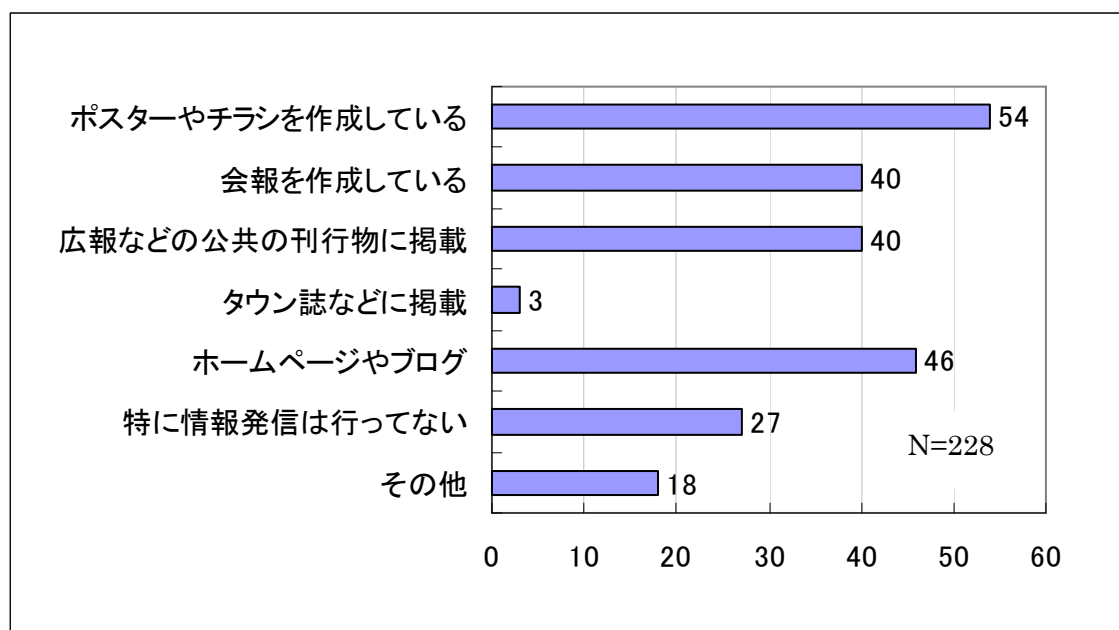
図 11 会費以外の資金の収入源



11. どのように情報発信を行っていますか？（問 12:複数回答可）

- 「ポスターやチラシを作成」して情報発信を行うとの回答した団体が最も多く 54 有りました。また、「ホームページやブログ」を通して情報を発信しているグループも多く見られました(46 団体)。

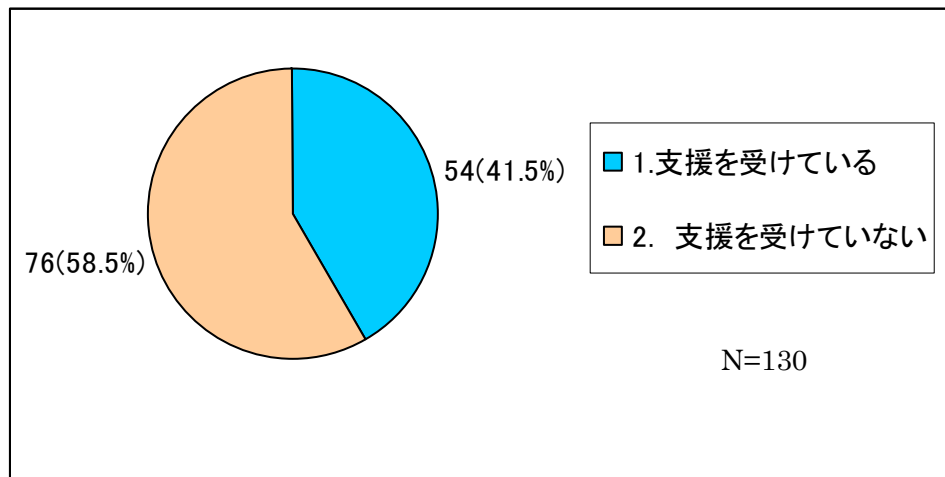
図 12 情報発信の方法



12. 現在、行政から支援を受けていますか？（問 13）

- 約 4 割が行政から「支援を受けて」いて、約 6 割は「支援を受けていない」ことが分かります。

図 13 団体の行政からの支援の有無

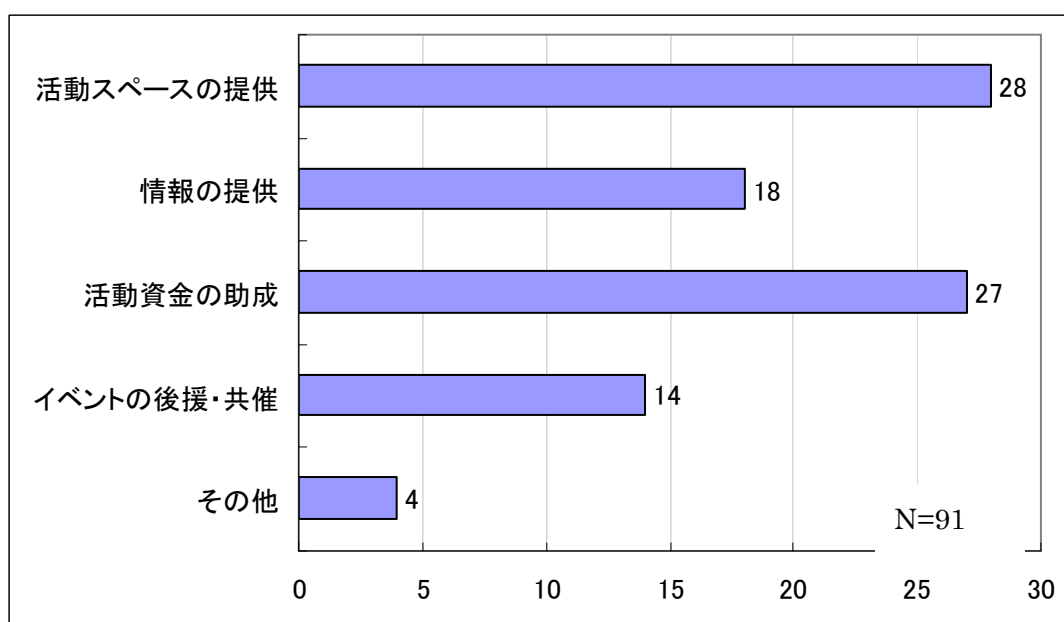


13. （行政から支援を受けている場合）どのような支援を受けていますか？

（問 14）

- 行政からの支援で多いのは「活動スペースの提供」「活動資金の助成」であることが分かります。

図 14 行政から団体への支援

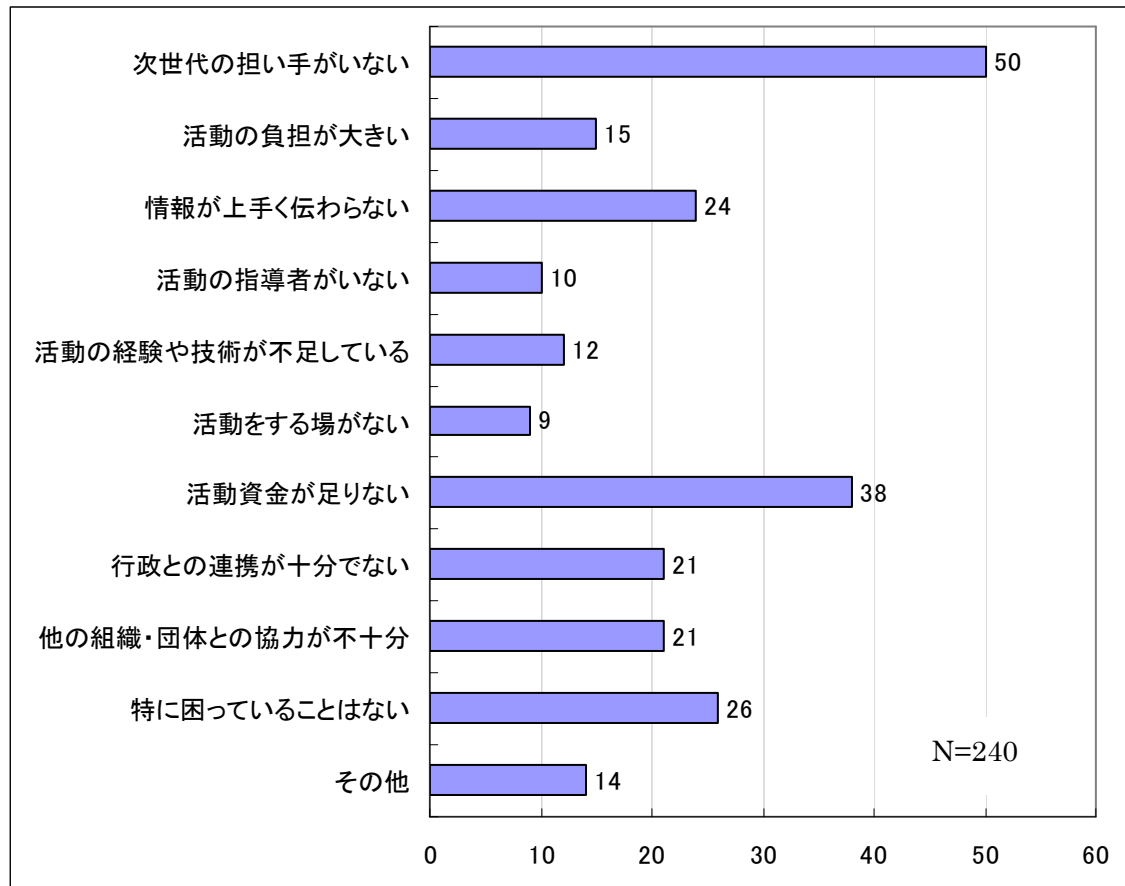


14. 活動や運営面で困っていること・悩みは何ですか？

(問 15:おもなもの 3 つまで回答可)

- 多くの団体で「次世代の担い手がない」(50 団体)、「活動資金が足りない」(38 団体)という悩みを抱えています。

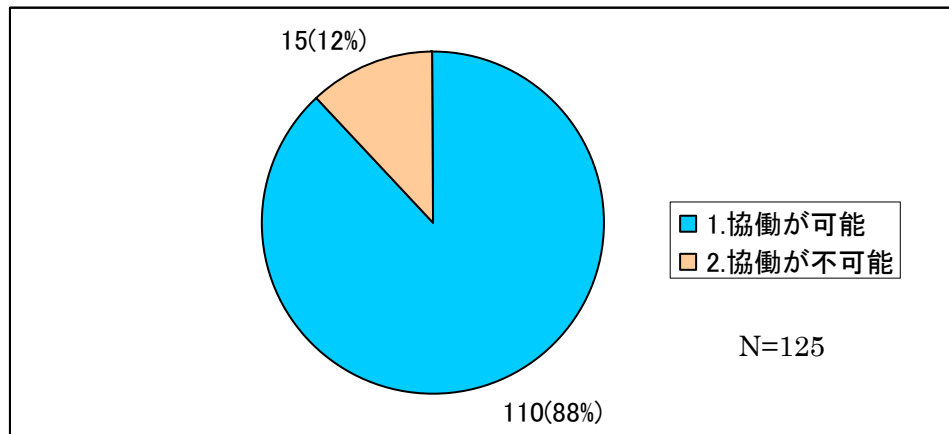
図 15 活動・運営面での悩み



15. 地域のコミュニティ（町内会など）及び安城市との「協働」は可能（必要）ですか？（問 16）

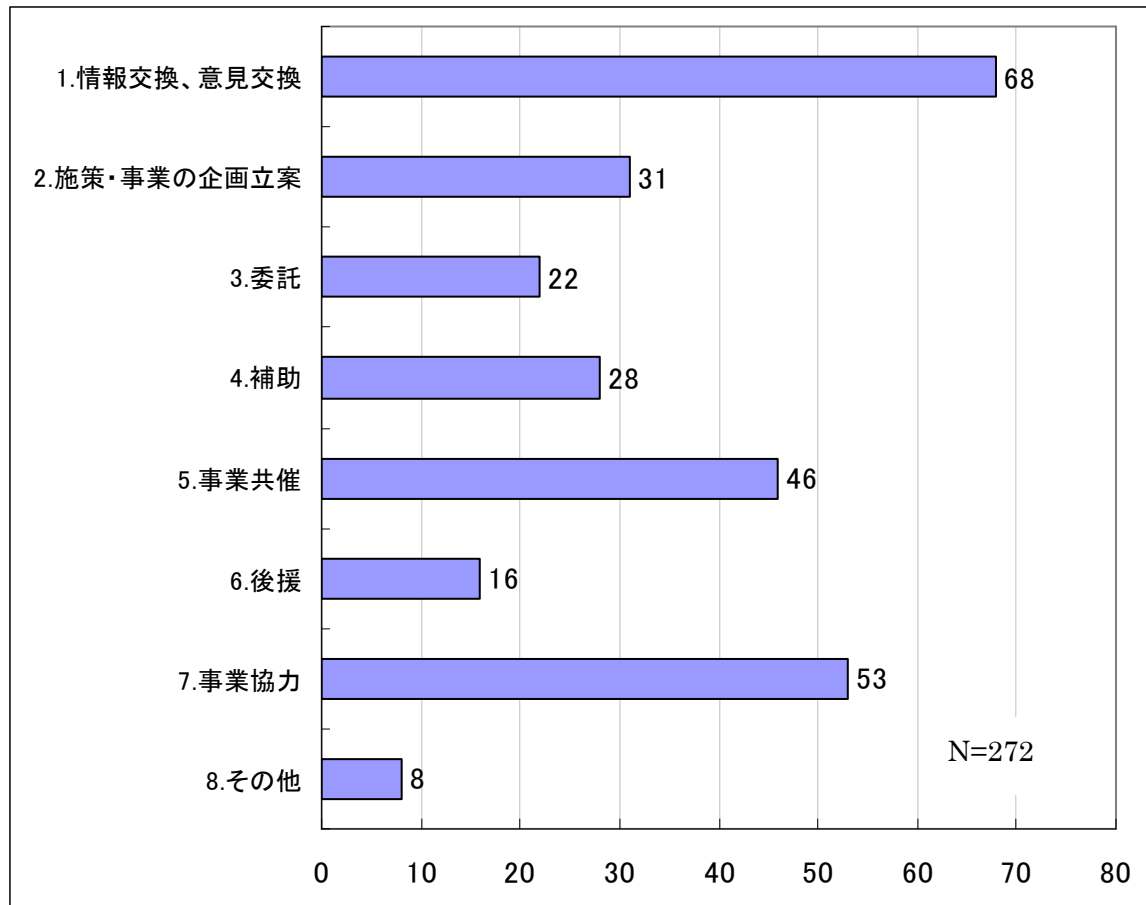
- 約 9 割が「地域のコミュニティ及び安城市との協働が可能(必要)である」と考えています。

図 16 協働が可能か？



16. (「協働」が可能(必要)である場合) どのようなかたちで関わることができますか？(問 17-(1):複数回答可)

図 17 町内会や安城市との協議方法



- 協働の内容として最も多いのは「情報交換、意見交換」ということが分かりました。具体的には、地域の情報、意見を取り入れること、逆に地域に向けて情報を発信したいという意見が多数見られました。
- 「施策・事業の企画立案」では、31 団体からの記入が有り、その中には講演会、展示会、体験学習に関する企画立案が可能との回答が多数見られました。
- 「委託」では、22 団体から具体的な回答を得ることが見られました。現時点で既に委託された事業を行っている団体も見られました。
- 「補助」では、28 団体から具体的な回答を得ることができました。町内会での広報、道具の貸し出し、情報提供などの回答が見られました。
- 「事業共催」では、46 団体から具体的な回答を得ることが出来ました。イベント、行事を通して、地域の方に情報を提供したいとの回答が多く見られました。
- 「後援」では、16 団体から具体的な回答を得ることができました。町内での人員

の派遣や、行事への後援は可能との回答が見られました。

- 「事業協力」では、53 団体から具体的な回答を得ることができました。事業協力では、町内会での行事や小・中学校での行事において協力できるとの回答が見られました。
- その他では、障害者また障害者の支援者の援助が必要との意見がありました。

17. 「協働」が不可能(不要)である場合) 不可能(不要)である理由？

(問 17-(2))

- 主な回答として

- ・団体の活動として現状以上のことを行うことが困難
- ・必要性がない ということが挙げられています。

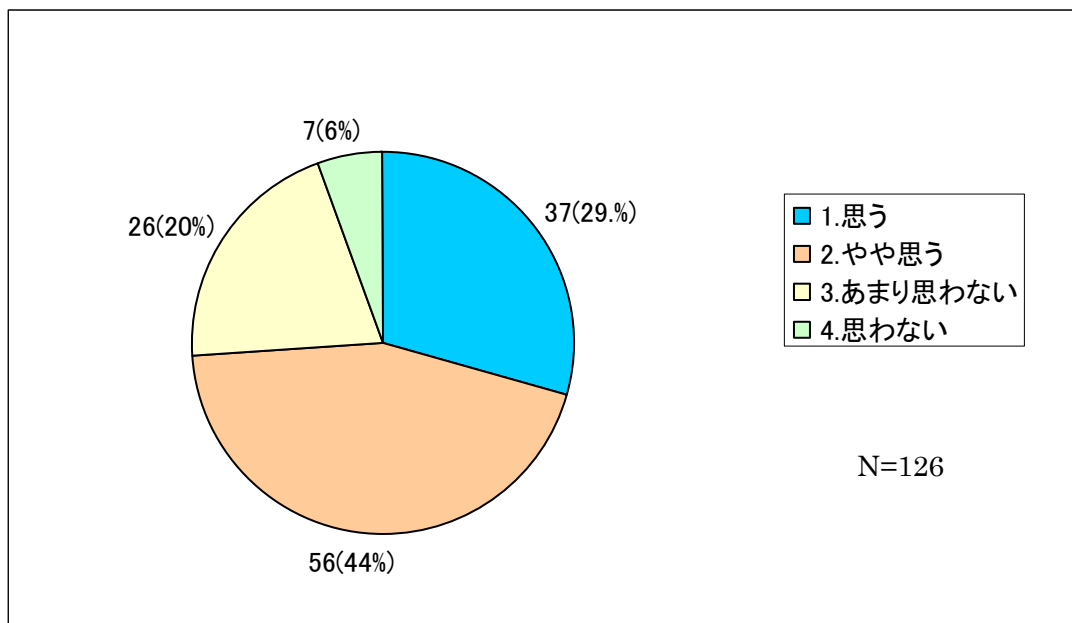
理由(回答の一部を掲載)

- ・ 町内会とは違うコミュニティを考えているので価値観が違う為に難しい
- ・ 年齢がみな多くなり、各々が地元の人でない為集会所に集まる足がない。
- ・ 市の行事等の協働は可能。団体の性格が親睦会的であるため、全員参加可能な内容によって協力できる
- ・ 高校は県の管轄だから
- ・ 当事者が難聴者でコミュニケーションが難しい
- ・ 社内活動であるため
- ・ 練習時間にあてたい。習う生徒も習い事のかけもちが多く練習以外の活動参加等が困難
- ・ 町内会は町内会費を取るだけで。何にも相談や希望、意見を言っても聞いてくれない。
- ・ 安城学園高校吹奏楽部とは「協働」させていただきたいと思いますが、親の会とは不要
- ・ 母団体である国際交流は、はなのき会が愛知県下全域で活動しておりそれらが中心になるため
- ・ 高齢者が多いため
- ・ 日本語の教え方を覚えるには時間がかかりなかなか難しいので現在の活動内容や活動時間が私達にとって精一杯だと思うからです。

18. 現在、市内で「市民活動」は活発だと思いますか？（問 18）

- 約 8 割の団体が「思う」、「やや思う」と回答しており、「あまり思わない」、「思わない」と回答した団体数を大きく上回っています。

図 18 市内で活動は活発か

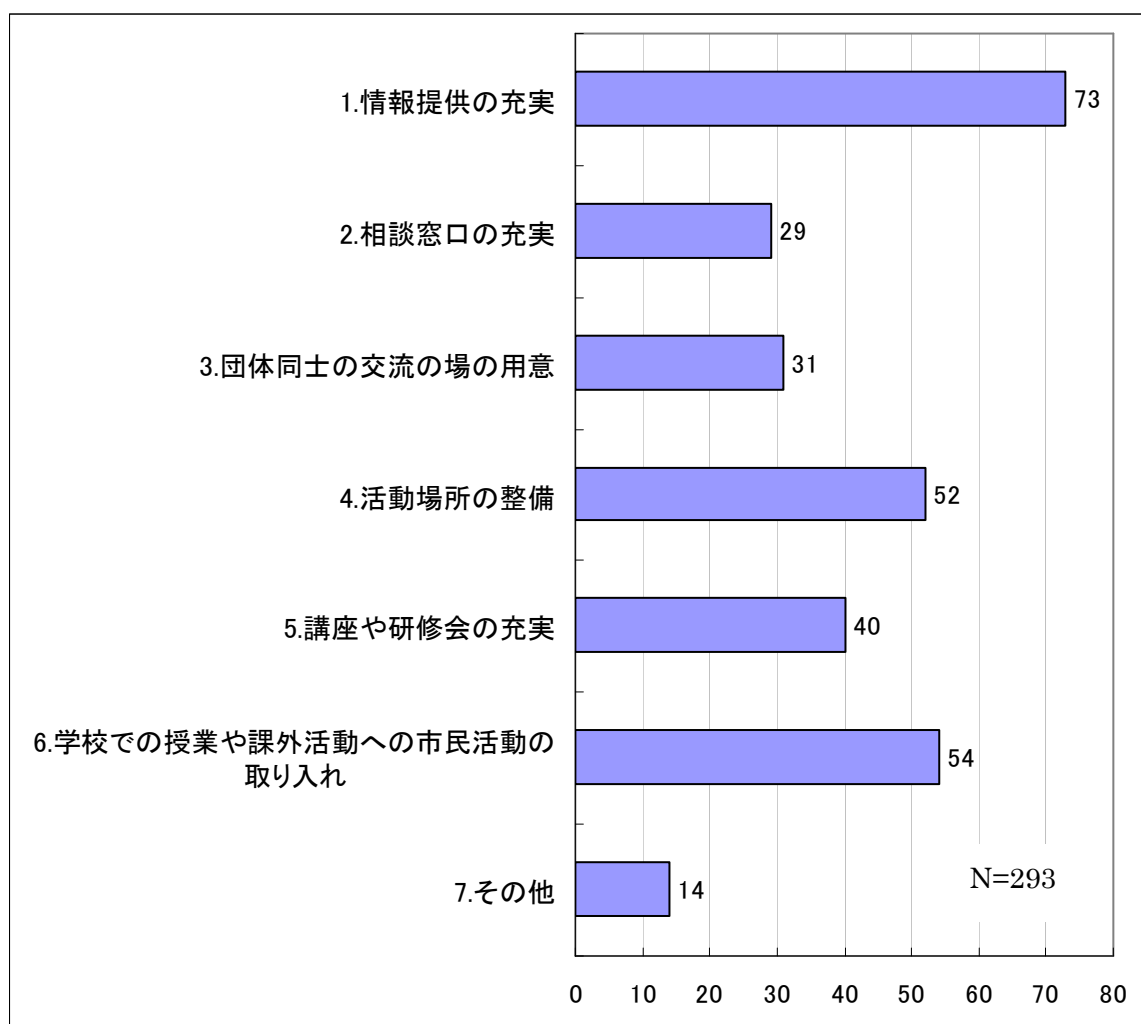


19. 今後一層、市民活動を活発にするためには何が必要だと思いますか？

(問 19:複数回答可)

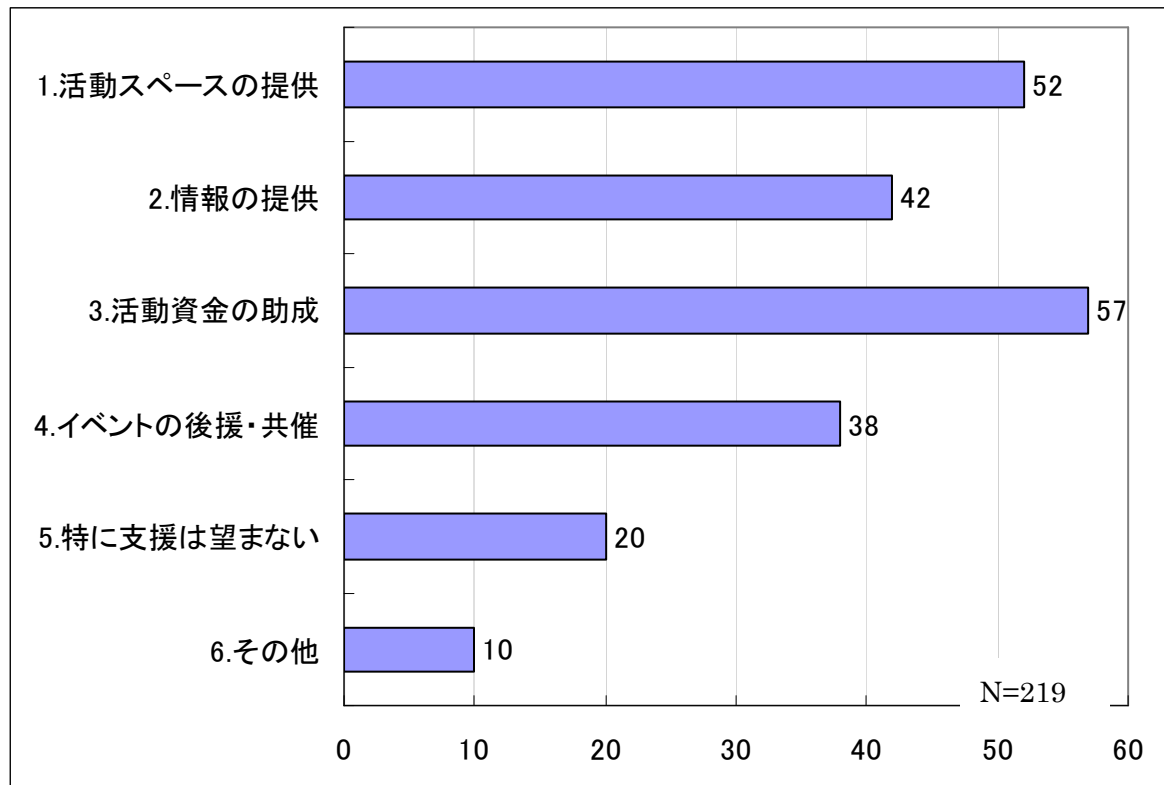
- 最も多かったのは「情報提供の充実」でした。また、学校での授業や課題活動への市民活動の取り入れ、活動場所の整備も多く个回答が見られました。
- その他と回答した団体の約 4 割(5/14 団体)が、資金不足を問題としていました。

図 19 市民活動を活発にするには何が必要か



20. 今後、行政からの活動支援を望みますか？（問 20:複数回答可）

図 20 どのような支援を望むか



- 「活動資金の助成」（57 団体）を望む回答が最も多くなりました。
- 以下「情報の提供」（52 団体）「イベントの後援・共催」（38 団体）と続きます。

21. 安城市の「市民活動」や協働のあり方について、ご自由にお書きください

①市民活動の協働に必要なこととして、市民団体同士の活動内容・実情などを理解する必要があると考えている団体が多いことがわかります。

そのために情報提供、PR、市民団体同士が話し合える場の提供が必要であると考えられています。

②市民団体は行政に以下のことを求めていると言えます。

- ・市民の意見・アイデアを反映させる機会、場所
- ・自分たちの活動を市民や他の団体に PR する機会
- ・市民活動への参加が少ない若者の参加を促す方法
- ・他の団体と話し合える機会・場所
- ・活動の運営・企画において、市民団体が分からないことへのサポート・アドバイス
- ・経験の浅い市民団体へのサポート

以下に回答の一部を示します。

①市民活動における協働に必要なことについて

- ・お互いのことを理解しあって、いろいろな人の存在を知り時には一緒にイベント等を企画したり、困っているときに助け支えあえるような地域であって欲しい。
- ・障害者の実状を理解してもらい必要な支援体制を整えてもらえるよう行政に働きかけていきたい。
- ・様々な人々が共通の目的を持って行動できることは素晴らしいです。
- ・お金の援助のみで考えず人、物、金を活動に応じて支援していくことが望ましい。協働のあり方については、どう行政と団体が互いに歩み寄るかが大切で協働の内容を互いに理解しあって進むかが大切と思う。(理解しあわなければ協働は生まれない)
- ・全体の連携が上手くいっていないと思います。
- ・全員の理解を得られるので時間を掛けて話し合うことが大事。
他団体と協働するには他団体の活動を理解する。
- ・立場の違う団体同士の交流・要望・話し合いなど同じ目線ではなく違う意見も聞いて話、理解し合えるような機会もあると良いと思う。
- ・団体同士、地域連携を強化でき交流、交換を活発にしたい
- ・内容的に似ているグループは横のつながりをもっと多くし、情報の共有が増えると良いと思います。
- ・お互いに協力し情報がもっと欲しい。

②行政に求めることについて

- ・市民レベルの参加による行政行事を多く取り入れて欲しい
- ・市民活動が行政に反映されたり、活動の成果が行政あるいは市民レベルにフィードバックされる組織体制が作られているとより市民活動は発展すると個人として考えている。
- ・あちらこちらで芽生えている活動グループを有機的にコーディネートする役割が行政の果たすべき部分として必要となってきた。
- ・市の職員も一緒に活動すれば、市民ニーズが良く分かる様になりますが。
- ・市民の自主活動を求めるだけでなく、行政が市民運動を育てる姿勢と民主的手段が必要と思われます。
- ・知識や姿勢の面で有能な団体は数あるが、ちゃんとマネジメントできる団体は少ない。マネジメントには企業人の感覚や経験が役立つ。
- ・安城市協働に行政のプロジェクトは連携を忘れないことです。縦割りは不可。(行政組織間の連絡調整)
- ・活動のアイデア、企画を持っている人はいると思うので、間口を広げておいて欲しい。
- ・市内にも人材は増えてきているが、活躍する場所があまりない。